

平成24年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	社会福祉施設等施設整備	担当部局庁	昭和21年度	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	昭和21年度	担当課室	企画課施設管理室 障害福祉課	黒沢 正俊 土生 栄二			
会計区分	一般会計	施策名	Ⅷ-1-1 障害者の地域における生活を支援するため、障害者の生活の場、働く場や地域における支援体制を整備すること				
根拠法令(具体的な条項も記載)	生活保護法第75条第2項 等	関係する計画、通知等	「社会福祉施設等施設整備費の国庫負担(補助)について」等				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	別紙1のとおり						
事業概要(5行程度以内。別添可)	社会福祉法人等が施設(障害者施設、保護施設等)を整備しようとする場合、原則としてその整備費の2分の1を補助し、都道府県・指定都市・中核市においては、施設設置者に対して整備費の4分の1に相当する金額を補助する。(補助率:1/2) また、東日本大震災により被災した障害者施設等を復旧しようとする場合、復旧に要する費用の3分の2を補助する。(通常の補助率2分の1から嵩上げ)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額(単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	別紙2のとおり				
		補正予算					
		繰越し等					
		計					
	執行額						
執行率(%)							
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(24年度)
	<ul style="list-style-type: none"> GH・CHの整備量 障害福祉サービスの整備量 障害児支援の整備量 	成果実績	百万円	8,554	9,464	13,676	9,100
		達成度	%	85.4%	94.6%	99.1%	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	<ul style="list-style-type: none"> GH・CH施設数 障害福祉サービス事業所数 障害児施設数 	活動実績(当初見込み)	件	237	298	475	—
					(460)	(396)	(211)
単位当たりコスト	28,791,370(円/整備1件あたり)	算出根拠	$13,675,901,000 \div 475 \text{件} = 28,791,370 \text{円}$ ※1 (※1) ※2 (※2) ※1 平成23年度社会福祉施設等施設整備費補助金交付決定額 ※2 平成23年度整備件数				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	工事費	6,143	6,100	重点要求として障害者の日常生活・社会参加支援のための体制の整備に係る予算を計上したため(50,000百万円)			
計	6,143	9,100					

事業所管部局による点検				
	評価	項目	評価に関する説明	
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	社会福祉施設等施設整備については、障害者自立支援法、児童福祉法及び生活保護法等に基づき実施しており、国民のニーズもあり、優先度が高い。国は一定の補助をすることが必要。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。		
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。		
資金の流れ、費目・使途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	事業開始前に地方厚生局において補助事業者（都道府県・指定都市・中核市）に対しヒアリングを実施し、事業内容、経費の支出予定等を確認しているため、無駄の削減に努めている。社会福祉施設等災害復旧費については、地方厚生局及び地方財務局における災害査定（現地調査）を行っており、同様に無駄の削減に努めている。これらのヒアリング・査定結果等を基に補助額が確定されているため、工事費として真に必要なものに限定されている。なお、必要に応じ内示前の応急仮工事を施すことも可。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。		
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。		
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		
活動実績、成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	社会福祉施設等施設整備費補助金については、着実に達成率が向上している。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。		
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。		
	○	※類似事業名とその所管部局・府省名 地域自主戦略交付金・内閣府次世代育成支援対策施設整備交付金・雇用均等・児童家庭局地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金・老健局		所管施設、整備区分等によって、各部局の役割が異なっている。
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		各自治体が、地域の障害福祉サービスの需給状況を把握した上で整備計画を策定し整備を行うことから、十分に活用されている。
点検結果	例年、執行率は高い水準であり、障害者総合支援法において、PDCAサイクルによるサービス基盤の計画的整備を行うこととされていることから、自治体により策定された整備計画について、引き続き国が財政支援を行っていくことが求められる。			
予算監視・効率化チームの所見				
現状通り	「障害者総合支援法」の理念に基づき、障害者が当たり前で暮らし、社会参加できる共生社会の実現に向け、グループホームなどの「住まいの場」や発達障害者を含む障害児への身近な支援拠点である児童発達支援センターの整備を促進することは優先度が高く、必要な予算額の確保が必要。			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）				
現状通り	重点要求として「障害者の日常生活・社会参加支援のための体制の整備（障害者の「居場所」と「出番」のある「全員参加型」の共生社会の実現）」を要求			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）				
-				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成22年行政事業レビュー	0452	平成23年行政事業レビュー	0406	

① 社会福祉施設等施設整備費補助金

厚生労働省 13,676百万円(交付決定ベース)



【交付決定事務等の委任】

地方厚生(支)局

- ・ 国庫補助協議(ヒアリング)
- ・ 国庫補助内示
- ・ 交付決定
- ・ 交付額の確定



【補助】

A 都道府県・指定都市・中核市 13,676百万円

- ・ 設置者への交付決定
- ・ 交付額の確定

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

② 社会福祉施設等災害復旧費補助金

厚生労働省 66百万円(交付決定ベース)



【交付決定事務等の委任】

地方厚生(支)局

- ・ 国庫補助協議(ヒアリング)
- ・ 国庫補助内示
- ・ 交付決定
- ・ 交付額の確定



【補助】

A 都道府県・指定都市・中核市 66百万円

- ・ 設置者への交付決定
- ・ 交付額の確定

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

③ 心身障害児療育センター施設整備

厚生労働本省
793百万円
重症心身障害児及び肢体不自由児を受入れ支援している心身障害児総合医療療育センターの老朽箇所等の施設整備の実施

【一般競争入札】

- A. 石黒建設(株)
473百万円(契約数1)
多目的棟等耐震化工事(建築)
- B. ダイダン(株)
153百万円
多目的棟等耐震化工事(機械)
- C. (株)弘電社
144百万円
多目的棟等耐震化工事(電気)
- D. サンメディックス(株)
7百万円
X線機器等移設業務
- E. 日本通運株式会社
5百万円
物品等移設業務

【随意契約】

- F. (株)伊藤喜三郎建築研究所
(株)綜企画設計
眞和産業(株)
12百万円
監理委託業務、設計意図

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位:百万円)

④ 全国障害者総合福祉センター施設整備

※ 23年度予算の執行実績なし

① 社会福祉施設等施設整備費補助金					
A. 東京都					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
工事費	社会福祉法人ココロ学舎に対する補助(障害者支援施設の創設①)	72	工事費	社会福祉法人原町成年寮に対する補助(多機能型事業所の創設①)	36
工事費	社会福祉法人ココロ学舎に対する補助(障害者支援施設の創設②)	72	工事費	社会福祉法人原町成年寮に対する補助(多機能型事業所の創設②)	41
工事費	社会福祉法人からしだねに対する補助(知的障害児通園施設の改築①)	99	工事費	社会福祉法人大田幸陽会に対する補助(多機能型事業所の創設①)	70
工事費	社会福祉法人からしだねに対する補助(知的障害児通園施設の改築②)	114	工事費	社会福祉法人大田幸陽会に対する補助(多機能型事業所の創設②)	81
工事費	社会福祉法人あけぼの福祉会に対する補助(多機能型事業所の創設①)	53	工事費	社会福祉法人花水木の会に対する補助(就労継続支援B型事業所の創設)	30
工事費	社会福祉法人あけぼの福祉会に対する補助(多機能型事業所の創設②)	61	工事費	社会福祉法人巣立ち会に対する補助(自立訓練(生活訓練)事業所の創設)	56
工事費	社会福祉法人新の会に対する補助(多機能型事業所の創設①)	36	工事費	社会福祉法人章佑会に対する補助(多機能型事業所の創設①)	60
工事費	社会福祉法人新の会に対する補助(多機能型事業所の創設②)	41	工事費	社会福祉法人章佑会に対する補助(多機能型事業所の創設②)	69
工事費	社会福祉法人三鷹ひまわり会に対する補助(多機能型事業所の創設①)	32	工事費	社会福祉法人品川総合福祉センターに対する補助(多機能型事業所の大規模修繕①)	163
工事費	社会福祉法人三鷹ひまわり会に対する補助(多機能型事業所の創設②)	37	工事費	社会福祉法人品川総合福祉センターに対する補助(多機能型事業所の大規模修繕②)	163
工事費	社会福祉法人権の木会に対する補助(就労継続支援B型事業所の創設①)	30	工事費	社会福祉法人東京アフターケア協会に対する補助(身体障害者入所授産施設及び身体障害者通所授産施設の大規模修繕)	11
工事費	社会福祉法人権の木会に対する補助(就労継続支援B型事業所の創設②)	34	工事費	社会福祉法人トット基金に対する補助(身体障害者通所授産施設の大規模修繕)	39
工事費	社会福祉法人あだちの里に対する補助(多機能型事業所の創設①)	53	工事費	社会福祉法人東京都知的障害者育成会に対する補助(知的障害者入所更正施設の大規模修繕)	18
工事費	社会福祉法人あだちの里に対する補助(多機能型事業所の創設②)	61	工事費	社会福祉法人多摩療育園に対する補助(救護施設の改築)	282
			計		1,914

費目・使途
 (「資金の流れ」において
 ブロックごとに最大の金額
 が支出されている者につ
 いて記載する。費目と使途の
 双方で実情が分かるよう
 に記載)

③ 心身障害児療育センター施設整備					
A. 石黒建設(株)			E. 日本通運(株)		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
工事費	多目的棟等耐震化工事(建築)	473	雑役務費	物品等移設業務	5
計		473	計		5
B. ダイダシ(株)			F. (株)伊藤喜三郎建築研究所、(株)綜企画設計		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
工事費	多目的棟等耐震化工事(機械)	153	雑役務費	監理委託業務、設計意図伝達業務 他	12
計		153	計		12
C. (株)弘電社					
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
工事費	多目的棟等耐震化工事(電気)	144			
計		144	計		0
D. (株)サンメディックス			H		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
雑役務費	X線機器等移設業務	7			
計		7	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の
 金額が支出さ
 れている者につ
 いて記載する。
 費目と使途の
 双方で実情が
 分かるように記
 載)

支出先上位10者リスト

①社会福祉施設等施設整備費補助金

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京都	「障害者自立支援法」等の規定に基づき、社会福祉法人等が整備する施設整備に要する費用の一部を補助するもの。	1,914		
2	福岡県	「障害者自立支援法」等の規定に基づき、社会福祉法人等が整備する施設整備に要する費用の一部を補助するもの。	529		
3	鳥取県	「障害者自立支援法」等の規定に基づき、社会福祉法人等が整備する施設整備に要する費用の一部を補助するもの。	428		
4	埼玉県	「障害者自立支援法」等の規定に基づき、社会福祉法人等が整備する施設整備に要する費用の一部を補助するもの。	384		
5	大阪府	「障害者自立支援法」等の規定に基づき、社会福祉法人等が整備する施設整備に要する費用の一部を補助するもの。	371		
6	愛知県	「障害者自立支援法」等の規定に基づき、社会福祉法人等が整備する施設整備に要する費用の一部を補助するもの。	348		
7	新潟県	「障害者自立支援法」等の規定に基づき、社会福祉法人等が整備する施設整備に要する費用の一部を補助するもの。	345		
8	京都府	「障害者自立支援法」等の規定に基づき、社会福祉法人等が整備する施設整備に要する費用の一部を補助するもの。	323		
9	山口県	「障害者自立支援法」等の規定に基づき、社会福祉法人等が整備する施設整備に要する費用の一部を補助するもの。	305		
10	茨城県	「障害者自立支援法」等の規定に基づき、社会福祉法人等が整備する施設整備に要する費用の一部を補助するもの。	293		

② 社会福祉施設等災害復旧費補助金

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	和歌山県	被災した障害者施設等の復旧事業について、実地調査を行い被害額を確定した上で、その復旧に要する経費の一部を助成するもの。	33		
2	三重県	被災した障害者施設等の復旧事業について、実地調査を行い被害額を確定した上で、その復旧に要する経費の一部を助成するもの。	24		
3	岐阜県	被災した障害者施設等の復旧事業について、実地調査を行い被害額を確定した上で、その復旧に要する経費の一部を助成するもの。	7		
4	新潟県	被災した障害者施設等の復旧事業について、実地調査を行い被害額を確定した上で、その復旧に要する経費の一部を助成するもの。	1		
5	長野県	被災した障害者施設等の復旧事業について、実地調査を行い被害額を確定した上で、その復旧に要する経費の一部を助成するもの。	1		
6					
7					
8					
9					
10					

③ 心身障害児療育センター施設整備

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	石黒建設(株)	多目的棟等耐震化工事(建築)	473	3	99.7

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
3	ダイダン(株)	多目的棟等耐震化工事(機械)	153	3	78.8

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)弘電社	多目的棟等耐震化工事(電気)	144	1	89.2

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	サンメディックス(株)	X線機器等移設業務	7	1	88.3

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本通運	物品等移設業務	5	3	83.1

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)伊藤喜三郎建築研究所、 (株)綜企画設計	監理委託業務、設計意図伝達業務 他	12	随意契約	/

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					/

事業名	事業の目的
社会福祉施設等施設整備費補助金(災害復旧費含む)	「生活保護法」、「児童福祉法」、「障害者自立支援法」等の規定に基づき、社会福祉法人等が整備する施設整備に要する費用の一部を補助することにより、施設入所者等の福祉の向上を図る。また、東日本大震災等を受け、被災した障害者施設等の復旧事業について、実地調査を行い被害額を確定した上で、その復旧に要する経費の一部を助成するもの。また、基幹相談支援センターの設置を促進するとともに、児童発達支援センターの地域支援機能の強化など障害児支援の充実を図るための整備を推進する。(要望枠)
心身障害児総合医療療育センター施設整備	本事業は、重症心身障害児及び肢体不自由児を受け入れ支援している心身障害児総合医療療育センターにおいて、施設運営を継続する上で支障のある、老朽化箇所の修繕など施設整備を実施するための事業である。
全国障害者総合福祉センター施設整備	本事業は、肢体不自由者等が利用する施設である全国障害者総合福祉センターにおいて、施設運営を継続する上で支障のある、老朽化箇所の修繕など施設整備を実施するための事業である。

① 社会福祉施設等施設整備費補助金

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算の 状況	当初予算	10,020	10,000	10,800	6,100	9,100
		補正予算			3,000	0	
		繰越し等	4,706	2,594	3,575	7,034	
		計	14,726	12,594	17,375	13,134	
	執行額	10,594	8,291	17,153			
	執行率 (%)	71.9%	65.8%	98.7%			

② 社会福祉施設等災害復旧費補助金

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算の 状況	当初予算				0	
		補正予算			88		
		繰越し等	7	1	0	3	
		計	7	1	88	3	
	執行額	7	1	66			
	執行率 (%)	100.0%	100.0%	75.0%			

③ 心身障害児療育センター施設整備

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算の 状況	当初予算		36	0		0
		補正予算	1,508				
		繰越し等	71	1,476	862		
		計	1,579	1,512	862		
	執行額	85	542	793			
	執行率 (%)	5.4%	35.8%	92.0%			

④ 全国障害者総合福祉センター施設整備

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算の 状況	当初予算	254	206		43	0
		補正予算					
		繰越し等					
		計	254	206			
	執行額	8	206				
	執行率 (%)	3.1%	100.0%				